

不安定な世界情勢において求められる日本のリーダーシップ
提言書

一般社団法人 Reaching Zero-Dose Children

2025年6月

背景

世界のワクチン接種率は、COVID-19、気候変動、紛争という複合的な要因により、2020年以降低下し、ゼロドース児と呼ばれる一度もワクチン接種を受けたことがない子どもの数が世界的に増加傾向にある。

Gaviワクチンアライアンスは、低・中所得国の子どもたちが重要なワクチンを受けられるように支援する国際的な組織である。2000年の設立以来、10億人以上の子どもたちにワクチンを届け、1730万人以上の命を救ってきた。これは1ドルあたり54ドルの経済効果を生む、極めて費用対効果の高い投資である。来年以降のGavi 6.0(2026-2030)では、新たに5億人の子どもへのワクチン接種が計画されている。また、気候変動や多剤耐性など新たな課題にも焦点を当てている。このように、世界情勢やGavi支援対象国の多様なニーズに応じて、継続的な支援を展開し、将来的には支援国が自立、持続可能な医療体制を構築するまで支援を続けている。

Gaviワクチンアライアンスへの拠出総額は増加傾向にあるが、深刻な課題も浮上している。今年1月に米国がODA拠出を大幅に縮小すると発表した。Gaviについては今年9月までの資金拠出は確定しているが、それ以降の契約が終了する可能性がある。米国の拠出はGaviの累積拠出額の約13%を占めており、この削減は、2030年までに7500万人の子どもたちがワクチン接種の機会を失い、その結果120万人が予防可能な病気で命を落とすという、想像を絶する影響をもたらしかねない。

現状

一方でこの危機は、日本にとって国際社会におけるリーダーシップを発揮する好機でもある。日本はGavi 3.0から拠出額を段階的に増やし、Gavi 5.0およびCOVAXファシリティには合計16億USDという多大な貢献を行い、2021年以降はアンカードナー国となりGavi理事会での発言力を大きく向上させた。

日本には、世界に誇る国民皆保険制度、質の高いODAによる長年の信頼、そして革新的な先端医療技術という明確な強みがある。これらを国際保健分野で活かすことは、有事における国際連携体制の確立、日本企業の海外展開促進、さらには国際ルール形成における発言力向上といった形で、日本の国益にも直結する。

上記を踏まえて、このような現状を打破するためには以下の観点が必要だと考える。

①Gavi ワクチンアライアンスへの資金援助の維持・継続

②UHCナレッジハブを活用した人材育成の推進

提言

①Gavi ワクチンアライアンスへの資金援助の維持・継続

私たちは、グローバルヘルスを外交・健康安全保障の優先事項として位置付けるため、Gavi ワクチンアライアンスへのさらなる資金援助を後押しする。

米国の拠出削減分を補い、さらに国際社会をリードする規模でGavi 6.0への力強いプレッジを行い、日本のコミットメントを明確に示すことを期待する。

②UHCナレッジハブを活用した人材育成の推進

現在のUHC(ユニバーサルヘルスカバレッジ)ナレッジハブ構想は、WHO・世界銀行・日本政府の三者連携を基盤とし、経験豊富な専門家が中心となって日本のUHCの経験と知見を活かし、途上国の保健行政官や医療従事者に対し、ワクチンプログラム管理やプライマリヘルスケア強化のための実践的な研修機会を提供することを計画している。

私たちはこれらの取り組みを未来へと繋ぎ、日本の国際貢献を持続可能なものとするために、次世代を担う「若手専門家の育成」が必要だと考えている。

UHCという明確な目標の下、保健財政、医療政策、データ分析、健康危機管理といった多様な専門性を持つ人材を継続的に輩出し、国際貢献を支える日本の人材層そのものを厚くする「育成エコシステム」の構築が不可欠である。

具体的には、国内の大学・大学院での基礎教育から、UHCナレッジハブでの専門的・実践的研修、そして国際機関やJICAでの実務経験、さらには国内機関やハブでの活躍に至るまで、若手専門家のキャリア段階に応じた「切れ目のない育成パス」を社会全体で構築し、提供していただきたいと考えている。

まとめ

UHCを達成する目標年である2030年まで5年を残す現在、UHCの構成要素である基本的な医療サービスへのアクセスの改善とそれを持続的に支える強靱な保健医療システムの構築が重要性を増している。日本がGavi ワクチンアライアンスなどの革新的な多国間援助を継続することに加えて、UHCナレッジハブを起点に保健医療分野で世界をリードする存在となることを強く期待する。